



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	4,389	8.5	542	67.4	530	50.4	368	35.6
2021年2月期第3四半期	4,045	△15.8	324	399.2	352	240.5	271	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 442百万円 (50.3%) 2021年2月期第3四半期 294百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	84.15	83.05
2021年2月期第3四半期	63.00	59.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	5,055	2,120	41.0	422.82
2021年2月期	5,084	1,227	23.4	273.36

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,072百万円 2021年2月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年2月期	—	6.00	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	—	—	24.06	30.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	7.0	605	64.2	600	54.7	435	12.0	100.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	4,901,890株	2021年2月期	4,343,250株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	106株	2021年2月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	4,382,457株	2021年2月期3Q	4,317,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの活動が制限を受け、半導体の供給不足や原油価格高騰等の影響から国内経済はやや足踏み状態が続いております。

先行きについては、政府によるワクチン接種の促進や緊急事態宣言およびまん延防止重点措置が全面解除されるなど、景気回復の兆しが見えるものの、新たな変異株の発生が報告されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは引き続き出張の制限や在宅勤務、オンラインでの商談等を推進することにより、従業員や顧客等の安全確保を最優先し、感染予防と受注の確保に向けた営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、緊急事態宣言の影響が一部でみられたものの、2020年11月に発売した「シトレア」を中心とした歩行車の売上が好調に推移し、43億89百万円（前年同期比8.5%増）となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、20億98百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、原油価格高騰の影響から原材料および物流費の高騰が見られたものの、固定費抑制を継続して行った結果、営業利益は5億42百万円（前年同期比67.4%増）となりました。また、営業外収益として補助金収入19百万円、賃貸収入24百万円およびデリバティブ評価益23百万円、営業外費用として支払利息22百万円および為替差損42百万円等を計上した結果、経常利益は5億30百万円（前年同期比50.4%増）となりました。また、特別利益として連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションのデイサービス事業譲渡益29百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は5億59百万円（前年同期比64.6%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等1億83百万円および非支配株主に帰属する四半期純利益7百万円を計上したことにより3億68百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めておりましたEC事業の重要性が増したため、独立表記としております。このため、前年同期比較の金額および増減率につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の影響が一部でみられたものの、歩行車をはじめとする介護ルートの売上が好調に推移した結果、38億58百万円（前年同期比17.5%増）となり、業務効率化や固定費抑制等を図った結果、セグメント利益は6億11百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の影響が一部でみられたことに加え、2021年1月1日付でデイサービス事業の売却・譲渡を行ったことが影響し、1億44百万円（前年同期比68.2%減）となったものの、固定費削減効果により、セグメント利益13百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言や外出自粛に伴う「巣ごもり需要」が増加したことを背景に、車いす・シルバーカー等の販売が好調に推移いたしました。その結果、5億9百万円（前年同期比28.1%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少し、32億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億17百万円等の減少要因が、受取手形及び売掛金2億3百万円、商品及び製品1億60百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18百万円増加し18億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物及び構築物55百万円等の増加要因が、使用権資産16百万円、無形固定資産に含まれるリース資産11百万円、のれん12百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して41百万円増加し、16億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億8百万円、未払法人税等1億4百万円等の増加要因が、1年内返済予定の長期借入金1億69百万

円、未払金38百万円、賞与引当金20百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9億62百万円減少し、13億22百万円となりました。これは主に、長期借入金9億50百万円、リース債務12百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億93百万円増加し、21億20百万円となりました。これは主に、公募増資の実施による資本金2億59百万円、資本剰余金2億59百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益3億68百万円等の計上により利益剰余金等が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年10月15日に「第2四半期業績予想と実績の差異および通期業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想に変更ありません。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,876	1,316,459
受取手形及び売掛金	754,150	957,716
商品及び製品	499,333	660,181
仕掛品	53,878	51,618
原材料及び貯蔵品	50,857	97,545
その他	78,503	139,671
貸倒引当金	△898	△504
流動資産合計	3,269,701	3,222,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,011	383,143
機械装置及び運搬具（純額）	5,766	7,519
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	3,475	4,268
使用権資産（純額）	458,331	441,723
その他（純額）	101,881	105,642
有形固定資産合計	1,538,855	1,583,685
無形固定資産		
リース資産	27,633	16,277
のれん	51,984	38,988
その他	54,380	59,985
無形固定資産合計	133,998	115,251
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	14,745
繰延税金資産	92,367	86,413
その他	40,298	32,956
投資その他の資産合計	141,545	134,116
固定資産合計	1,814,399	1,833,053
資産合計	5,084,100	5,055,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,397	694,418
1年内返済予定の長期借入金	413,272	244,080
リース債務	106,352	98,880
未払金	379,713	341,327
未払法人税等	42,922	147,668
賞与引当金	39,103	18,685
返品調整引当金	4,479	5,436
資産除去債務	2,367	—
その他	96,713	62,156
流動負債合計	1,571,321	1,612,654
固定負債		
長期借入金	1,828,099	878,062
リース債務	425,883	413,025
資産除去債務	5,650	5,650
退職給付に係る負債	9,871	9,932
その他	16,107	16,119
固定負債合計	2,285,612	1,322,790
負債合計	3,856,933	2,935,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,245	833,205
資本剰余金	499,616	759,575
利益剰余金	154,115	453,364
自己株式	△95	△143
株主資本合計	1,226,882	2,046,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	△169
繰延ヘッジ損益	—	434
為替換算調整勘定	△40,635	26,309
その他の包括利益累計額合計	△39,608	26,574
非支配株主持分	39,893	47,719
純資産合計	1,227,166	2,120,296
負債純資産合計	5,084,100	5,055,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,045,140	4,389,961
売上原価	2,024,357	2,290,118
売上総利益	2,020,782	2,099,842
返品調整引当金戻入額	39,088	4,479
返品調整引当金繰入額	8,457	5,436
差引売上総利益	2,051,414	2,098,885
販売費及び一般管理費	1,727,130	1,556,189
営業利益	324,283	542,695
営業外収益		
受取利息	1,275	645
受取配当金	26	68
受取手数料	6,982	13,991
デリバティブ評価益	4,483	23,089
賃貸収入	14,726	24,926
補助金収入	65,451	19,055
その他	7,012	5,646
営業外収益合計	99,958	87,422
営業外費用		
支払利息	30,154	22,268
売上割引	9,356	10,446
為替差損	11,038	42,364
その他	20,834	24,506
営業外費用合計	71,384	99,585
経常利益	352,858	530,533
特別利益		
固定資産売却益	37	121
事業譲渡益	—	29,119
特別利益合計	37	29,240
特別損失		
固定資産除却損	33	0
投資有価証券評価損	10,000	—
減損損失	2,686	—
特別損失合計	12,720	0
税金等調整前四半期純利益	340,174	559,773
法人税等	63,592	183,161
四半期純利益	276,582	376,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,604	7,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,978	368,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	276,582	376,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	△1,196
繰延ヘッジ損益	△1,135	434
為替換算調整勘定	18,445	66,944
その他の包括利益合計	18,079	66,183
四半期包括利益	294,661	442,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,057	434,969
非支配株主に係る四半期包括利益	4,604	7,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年11月15日を払込期日とする公募による新株式の発行547,900株により、当第3四半期連結累計期間において資本金257,006千円、資本剰余金が257,006千円増加しております。

その結果、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加を含めて、当第3四半期連結累計期間において、資本金が259,959千円、資本剰余金が259,959千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が833,205千円、資本剰余金が759,575千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,582	453,116	397,442	4,045,140	—	4,045,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,138	—	—	89,138	△89,138	—
計	3,283,720	453,116	397,442	4,134,279	△89,138	4,045,140
セグメント利益又は損失 (△)	459,008	△13,532	14,248	459,724	△135,441	324,283

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△135,441千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△138,942千円およびその他の調整額3,501千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,686千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	介護用品・福 祉用具製造販 売事業	介護サービス 事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,327	143,614	509,019	4,389,961	—	4,389,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,358	654	—	122,012	△122,012	—
計	3,858,685	144,269	509,019	4,511,974	△122,012	4,389,961
セグメント利益	611,211	13,381	25,607	650,200	△107,504	542,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,074千円およびその他の調整額△429千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、これまで「その他」に含めておりました「EC事業」の金額的重要性が増したため、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「介護用品・福祉用具製造販売事業」、「介護サービス事業」、「EC事業」3区分に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行について

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、大和証券株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2021年12月15日に払込手続が完了しております。

1. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式 78,300株
(2) 払込金額	1株につき 938.15円
(3) 払込金額の総額	73,457,145円
(4) 増加する資本金および資本準備金の額	増加する資本金の額 36,728,573円 増加する資本準備金の額 36,728,572円
(5) 払込期日	2021年12月15日
(6) 割当先	大和証券株式会社
(7) 資金の使途	①子会社への投融資として設備投資資金、新製品開発のための研究開発費 ②財務基盤強化のための借入金の返済

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「賃貸収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。

前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,632千円、「受取保険金」に表示していた106千円は、「賃貸収入」14,726千円および「その他」7,012千円として組み替えております。